

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 11 日



上場会社名 古河電池株式会社

コード番号 6937

(URL http://www.furukawadenchi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内海 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 小林 和男

TEL 045-336-5034

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

親会社等の名称 古河電気工業株式会社 (コード番号: 5801)

親会社等における当社の議決権所有比率 58.4%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東

神奈川県

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	34,987	10.8	91	72.7	175	37.6
17 年 3 月期	31,564	8.3	336		280	

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	158	4.84		5.3	0.6	0.5
17 年 3 月期	52	1.61		1.8	1.0	0.9

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 99 百万円 17 年 3 月期 54 百万円

期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 32,793,387 株 17 年 3 月期 32,794,606 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	30,915	3,111	10.1	94.88
17 年 3 月期	29,672	2,922	9.8	89.11

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 32,793,037 株 17 年 3 月期 32,793,737 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,186	690	644	858
17 年 3 月期	1,340	1,089	170	1,006

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500	450	350
通期	38,000	550	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 1 5 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社 12 社、持分法適用非連結子会社 1 社、持分法適用関連会社 2 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

蓄電池・電源・その他

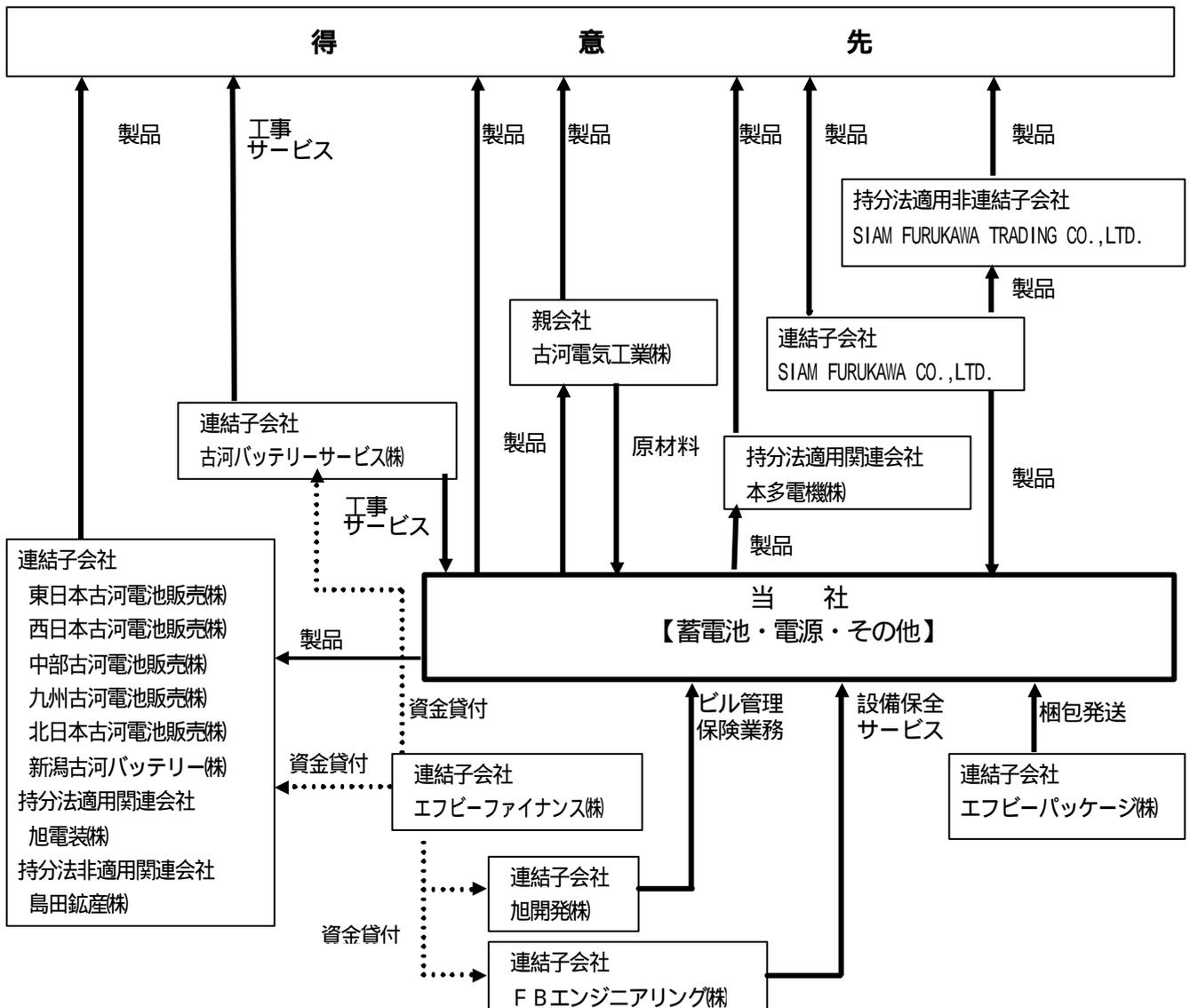
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社の SIAM FURUKAWA CO.,LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売(株)等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス(株)は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

この外、連結子会社の F B エンジニアリング(株)では当社設備の保全サービスを行い、連結子会社のエフピーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフピーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)へ対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 本多電機(株)は、平成 18 年 4 月 1 日に、HDホールディングス(株)と社名変更しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、蓄電池・電源機器製品及びそのシステムの生産販売を通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げ、その達成のために、全社全ての業務の効率化を推進すべく、今般、新たに行動指針として「行動力（スピード・簡潔・率先）を発揮し、ブランド力（品質・開発・人材）を高め、収益力（情報・現場・販売）を上げる。」を設定し業務に取り組みます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様利益還元することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化並びに事業拡大等のための投資に充当し、株主の皆様のご期待に添うべく努力いたします。

(3) 中長期的な経営戦略

当グループは、平成17年度からスタートした「中期3ヶ年計画」の達成に向けた施策を確実に遂行することを目標として、平成18年度はその2年目としてさらに重点目標を掲げて進めていきます。

全社効率化活動を核とした経営体質の強化を図り、安全と環境改善による快適な職場づくり、品質マネジメントシステムの構築、新製品開発、組織のスリム化と効率化等を重点施策として精進していく所存です。又、一層のコスト競争力ある事業体質への変革により、安定した利益を確保する黒字体質を確立できるように、各グループ会社が収益基盤強化に努める所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

グループ全体にわたり、受注促進施策の一層の徹底を行い、機動的な営業活動を推進して売上増加を行うとともに、徹底したコストダウンを進めて損益の改善を図ります。

具体的には、不採算事業の合理化によるコストダウンや、アライアンスの構築による収益性改善、差別化製品の開発、物流システムの改善、グループ全体の効率を上げるためのグループ内情報システムの高度化、財務体質改善の為に資産圧縮等であります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、古河電気工業株式会社が議決権の57.3%を保有する古河電工グループの一員であり、自動車関連事業については、親会社と販売、技術、研究等の協力体制を作っております。

当社は親会社である古河電気工業株式会社の電池事業部門が分離独立して設立されたことから、今後も親会社と緊密な協力関係を保ちながら事業展開をする方針であります。親会社から取締役1名の就任や現在の3名の出向者受け入れは、当社からの要請に基づくものであり、この状況から見て、独自の経営判断を妨げるものでなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

親会社名	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
古河電気工業株式会社	親会社	58.4% (1.2%)	株式会社東京証券取引所（市場第一部） 株式会社大阪証券取引所（市場第一部） 株式会社名古屋証券取引所（市場第一部）

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油高騰の懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善を背景に堅調な個人消費や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移してきました。このような状況のなかで、当グループの売上高は前年同期比34億22百万円（10.8%）増の349億87百万円となりました。このうち海外売上高は、50億77百万円となり、売上全体の14.5%となりました。

売上高を品種別にみますと、鉛蓄電池の売上高は前年同期比28億3百万円（10.9%）増の286億19百万円となりました。このうち自動車用鉛蓄電池は、国内販売においては新車組付用が大幅な売上増加となり、海外においても順調に売上を伸ばしました。産業用鉛蓄電池は、情報通信分野での数量増等により前年同期比8億4百万円（12.2%）増となりました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同期比1億14百万円（4.9%）増の24億58百万円となりました。これは、主として電車組付け用電池の売上増加によるものです。

電源機器その他の売上高は前年同期比5億4百万円（14.8%）増の39億9百万円となりました。これは充電機器の売上が増加したことによるものです。

損益面につきましては、売上の増加に加えて、生産性向上、部材購入価格の引き下げ等によるコストダウンを図りましたが、主原料の鉛価格やPP樹脂価格の大幅な高騰等により、営業利益は91百万円（前期は営業利益3億36百万円）、経常利益は、1億75百万円（前期は経常利益2億80百万円）となりました。

特別利益として49百万円、特別損失として3億66百万円（内、減損損失3億17百万円）を計上した結果、当期純損失は、1億58百万円（前期は当期純利益52百万円）となりました。

部門別売上高

（単位 百万円:未満切捨）

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%
鉛蓄電池	28,619	81.8	25,815	81.8
アルカリ蓄電池	2,458	7.0	2,344	7.4
電源機器他	3,909	11.2	3,404	10.8
合計	34,987	100.0	31,564	100.0
うち海外売上高	5,077	14.5	4,291	13.6

次期の見通し

次期のわが国経済は、景気回復基調にあるものの、原油・原材料価格の高騰や金利の上昇が懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当グループは経営効率化を進めて拡販・受注促進を図り、また販売価格の見直し等を行い売上増加に努めるとともに、コストダウン及び経費の削減を更に徹底し、業績改善に努める所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高380億円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1億40百万円でありましたが、減価償却費11億90百万円と仕入債務12億72百万円の増加等により11億86百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億48百万円等により6億90百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金2億44百万円及び長期借入金3億99百万円の返済等により6億44百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し8億58百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	9.3	9.9	9.8	10.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.0	24.4	30.9	30.3
債務償還年数(年)	6.8	11.8	10.3	11.1
イテラシ・カレヅ・レオ	10.2	7.5	9.2	7.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イテラシ・カレヅ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれておりますので、為替予約等を行うことにより、為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能である為、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動による影響について

当グループの主要製品に使用される原材料（鉛）は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	増減(減少)
	金額	金額	金額
(資産の部)			
流 動 資 産	15,838	14,650	1,187
現金及び預金	858	1,006	147
受取手形及び売掛金	10,516	9,661	855
たな卸資産	3,630	3,230	399
繰延税金資産	247	243	3
その他の流動資産	678	595	82
貸倒引当金	93	86	6
固 定 資 産	15,076	15,021	55
有形固定資産	11,127	11,658	530
無形固定資産	44	63	19
投資その他の資産	3,904	3,298	606
投資その他の資産	2,663	2,229	434
繰延税金資産	1,407	1,308	99
貸倒引当金	166	238	72
資 産 合 計	30,915	29,672	1,242
(負債の部)			
流 動 負 債	22,229	21,163	1,065
支払手形及び買掛金	7,738	6,406	1,331
短期借入金	12,469	12,653	183
その他の流動負債	2,021	2,103	82
固 定 負 債	5,340	5,379	39
長期借入金	685	1,041	356
その他の固定負債	4,654	4,338	316
負 債 合 計	27,569	26,543	1,026
少 数 株 主 持 分	234	206	27
(資本の部)			
資 本 金	1,640	1,640	
資 本 剰 余 金	422	422	
利 益 剰 余 金	542	700	158
その他の有価証券評価差額金	644	329	314
為替換算調整勘定	135	168	33
自 己 株 式	1	1	0
資 本 合 計	3,111	2,922	189
負債、少数株主持分及び資本合計	30,915	29,672	1,242

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	増減(減少)
	金額	金額	金額
売上高	34,987	31,564	3,422
売上原価	26,926	23,405	3,521
売上総利益	8,060	8,159	98
販売費及び一般管理費	7,969	7,823	145
営業利益	91	336	244
営業外収益	311	186	125
営業外費用	228	242	13
経常利益	175	280	105
特別利益	49		49
特別損失	366	130	235
税金等調整前当期純利益	140	150	291
法人税、住民税及び事業税	322	534	211
法人税等調整額	319	393	74
少数株主利益	13		13
少数株主損失		42	42
当期純利益	158	52	211

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	422	422
資本剰余金期末残高	422	422
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	700	648
利益剰余金増加高		52
当期純利益		52
利益剰余金減少高	158	
当期純損失	158	
利益剰余金期末残高	542	700

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140	150
減価償却費	1,190	1,201
有形固定資産除却損	21	12
有形固定資産売却益	7	
有形固定資産売却損	0	
減損損失	317	
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券評価損	0	8
貸倒引当金の増減額	65	214
賞与引当金の増減額	81	52
退職給付引当金の増減額	357	590
役員退職慰労引当金の増減額	1	6
受取利息及び受取配当金	18	14
支払利息	161	152
持分法による投資損益	99	54
売上債権の増減額	789	420
たな卸資産の増減額	375	259
仕入債務の増減額	1,272	318
未払消費税の増減額	26	21
その他	11	47
小計	1,866	1,812
利息及び配当金の受取額	30	24
利息の支払額	160	146
法人税等の支払額	549	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	848	855
有形固定資産の売却による収入	7	
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	3	5
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	155	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	690	1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	244	490
長期借入金の返済による支出	399	652
その他	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	147	81
現金及び現金同等物の期首残高	1,006	924
現金及び現金同等物の期末残高	858	1,006

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 12社

東日本古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)、古河バッテリーサービス(株)、エピソード(株)、旭開発(株)、エピソードファイナンス(株)、FBエンジニアリング(株)、新潟古河バッテリー(株)、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.

2. 持分法の適用

関連会社3社の内2社(本多電機(株)、旭電装(株))及び非連結子会社(SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.を除き、すべて連結決算日と同一であります。

なお、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産(当社)……………総平均法による原価法

“(子会社)……………主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法(一部定率法)を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,002百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、損益計算書上、役員退職慰労金支出額と引当金取崩額(30百万円)とを相殺表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象は外貨建金銭債権及び借入金、ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップであり、振当処理及び特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に一括して償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。

これにより減損損失317百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 25,094 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 23,992 百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

当連結会計年度（平成18年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	423	1,513	1,090
	小計	423	1,513	1,090
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	29	25	3
	小計	29	25	3
合計		453	1,539	1,086

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

子会社株式及び関連会社株式

	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	728
合計	728

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	41
合計	41

前連結会計年度（平成17年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	418	980	561
	小計	418	980	561
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	29	23	6
	小計	29	23	6
合計		448	1,004	555

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

子会社株式及び関連会社株式

	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	672
合計	672

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	43
合計	43

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付債務(注)	6,883	6,771
ロ．年金資産	-	-
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,883	6,771
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,332	2,591
ホ．未認識数理計算上の差異	2	15
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,552	4,194
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	4,552	4,194

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用(注)	319	326
ロ．利息費用	184	179
ハ．期待運用収益	-	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	259	277
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	15	134
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	747	919

(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 2.8%

前連結会計年度 2.8%

(3) 期待運用収益率 -

(4) 数理計算上の差異の処理年数 1年

(翌連結会計年度に一括費用処理しております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年による按分額を費用処理しております。

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">185 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,839 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">641 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,739 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">579 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,159 百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">441 百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金認容額</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">504 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,655 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	34 百万円	未払事業所税否認	2 百万円	賞与引当金繰入限度超過額	185 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,839 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35 百万円	その他	641 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,739 百万円	評価性引当額	579 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,159 百万円	その他有価証券評価差額金	441 百万円	土地圧縮積立金認容額	62 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	504 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,655 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,567 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">662 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,471 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">559 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,911 百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225 百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金認容額</td><td style="text-align: right;">134 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">359 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,551 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	50 百万円	未払事業所税否認	2 百万円	賞与引当金繰入限度超過額	152 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,567 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36 百万円	その他	662 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,471 百万円	評価性引当額	559 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,911 百万円	その他有価証券評価差額金	225 百万円	土地圧縮積立金認容額	134 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	359 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,551 百万円
未払事業税否認	34 百万円																																																																				
未払事業所税否認	2 百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	185 百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,839 百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35 百万円																																																																				
その他	641 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	2,739 百万円																																																																				
評価性引当額	579 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	2,159 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	441 百万円																																																																				
土地圧縮積立金認容額	62 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	504 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,655 百万円																																																																				
未払事業税否認	50 百万円																																																																				
未払事業所税否認	2 百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	152 百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,567 百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36 百万円																																																																				
その他	662 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	2,471 百万円																																																																				
評価性引当額	559 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,911 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	225 百万円																																																																				
土地圧縮積立金認容額	134 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	359 百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,551 百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18.40%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.19%	住民税均等割等	15.43%	その他	18.40%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.16%																																																		
法定実効税率	40.64%																																																																				
<hr/>																																																																					
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.88%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.19%																																																																				
住民税均等割等	15.43%																																																																				
その他	18.40%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.16%																																																																				

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,611	4,376	34,987		34,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	243	283	(283)	
計	30,651	4,619	35,271	(283)	34,987
営業費用	30,582	4,596	35,179	(283)	34,895
営業利益	69	22	92	(0)	91
資産	21,769	2,493	24,263	6,651	30,915

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,671 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,018	3,546	31,564		31,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	210	259	(259)	
計	28,068	3,756	31,824	(259)	31,564
営業費用	27,580	3,908	31,488	(260)	31,228
営業利益	487	151	335	0	336
資産	21,280	2,325	23,605	6,066	29,672

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,078 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3 海外売上高

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,438	1,639	5,077
連結売上高（百万円）			34,987
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	4.7	14.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、マレーシア

その他の地域：中近東、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,927	1,364	4,291
連結売上高（百万円）			31,564
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	4.3	13.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、マレーシア

その他の地域：中近東、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

該当事項はありません。